

「不当な対応に抗議を」

労組の信頼取り戻すには？

この人に
聞きたい

雇用とくらし⑤

「1人でも加入できる
労働組合を設立しました。」

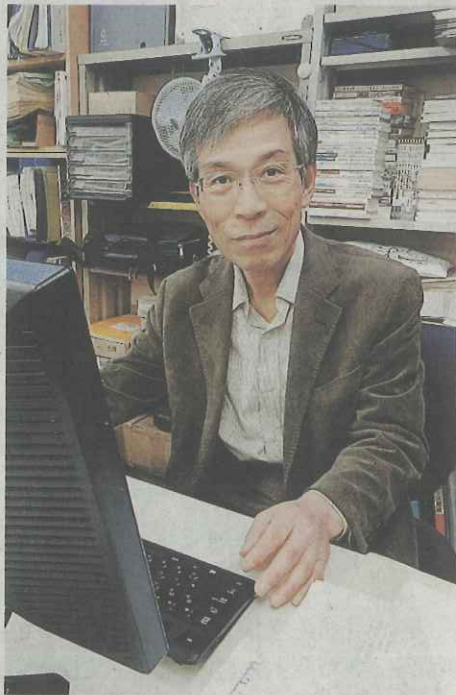
「最初に東京で立ち上がった組織で、関西でも相談
に対応できるように1997年につくりました。当初
は管理職が主な対象でしたが、いまは幅広く相談を受け付けています」

「どういった人が相談に
来ていますか。」

「90年代後半は、中小企業
でリストアップされた中高年の
管理職が多かった。資金力
がない中小では、補償がな
いまま退職奨励や事実上の
解雇が行われていました」

「ここ2〜3年の特徴は
相談者が精神的に追い込ま

管理職ユニオン・関西 仲村実さん (68)



なかむら・みのる 1948年、京都市生まれ。66年に就職したメーカーで労働組合活動にかかわる。97年に管理職ユニオン・関西を設立し、2012年から書記長。04年に設立したパートら非正社員が対象の「派遣パートユニオン・関西（現関西ユニオン）」では委員長を務める。

「この人に聞きたい」

「1人でも加入できる労働組合を設立しました。」

「最初に東京で立ち上がった組織で、関西でも相談に対応できるように1997年につくりました。当初は管理職が主な対象でしたが、いまは幅広く相談を受け付けています」

「どういった人が相談に来ていますか。」

「えるには限界があり、会社と団体交渉できる効果は高い。それでも変わらない会社には、抗議行動をしたり訴訟を起こしたりします」

「40代の男性の例では、外資系に部長職で採用され4カ月で雇い止めに。雇用継続に向け会社と話し合い訴訟も準備しました。会社は一方的な解雇を認め、給与5カ月分にあたる解決金の支払いで合意。男性も納得し、気持ちを切り替えて転職活動を始めました」

「国内では企業ごとの労組に加入するのが一般的

です。」

「労組がない中小企業に勤める人が相談の約7割。大企業の人でも『相談したが対応してくれない』などとして来ています。ストライキがほとんどなくなったように、経営側と対立を避ける傾向は強まっている。労組加入者の割合（組織率）は減っていて、影響力は全体的に低下しています」

「最近是不祥事が発覚するきっかけとして、内部告発があります。かつては企業に問題がないか労組も監視していた。しっかりした

労組があれば自浄作用が働く。不祥事が増えるのは、労組の弱さも表している」

「労組は信頼を取り戻せるのでしょうか。」

「管理職ユニオン・関西の組合員数は260人前後。約8年前のピーク時から100人近く減りました。会社と向き合った経験があれば労組の良さを理解してくれませんが、最初からあきらめている人もいます。雇用の安定や労働条件の向上のために、労組は必要です。会社の不当な対応にはきちんと抗議しなければいけません。多くの人が関心を持ってくれば、加入者も増えてくるはずですよ」

(田幸香純)

労働組合の存在感が弱まっています。働く人が会社と対等に向き合える仕組みですが、十分に活用されているでしょうか。皆さんの情報をo-keizai@asahi.com宛にお寄せください。